

運用報告書（全体版）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資します。</p> <p>②環境問題に積極的に取り組んでいる日本の企業の株式に投資します。</p> <p>③主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資します。</p> <p>④利息・配当収入等、売買益（評価損益を含みます。）等を原資として分配します。</p>	
主要投資対象	イオン好配当グリーン・バランス・オープン	「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」受益証券
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
	損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債
主な組入制限	イオン好配当グリーン・バランス・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。原則として、利子、配当収入等を中心に安定分配を行い、毎年3月、9月の決算時には売買益（評価損益を含みます）を上乗せして分配することを基本方針とします。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないことがあります。</p>	

イオン好配当グリーン・バランス・オープン

<愛称> みどりのふたば

第64期（決算日 2018年11月12日）
 第65期（決算日 2019年1月11日）
 第66期（決算日 2019年3月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、「イオン好配当グリーン・バランス・オープン」は、このたび第66期の決算を行いましたので、第64期～第66期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432
 （受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近15期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分			騰落率	株式組入比率	債券組入比率	純資産総額
		分配	税金	戻金				
	円	円	円	円	%	%	百万円	
52期(2016年11月11日)	9,874			30	3.6	49.2	44.4	450
53期(2017年1月11日)	10,857			30	10.3	48.7	44.6	470
54期(2017年3月13日)	10,565			300	0.1	49.1	44.9	462
55期(2017年5月11日)	10,623			30	0.8	48.2	46.0	504
56期(2017年7月11日)	10,786			30	1.8	48.6	46.3	510
57期(2017年9月11日)	10,373			300	△ 1.0	48.7	46.8	534
58期(2017年11月13日)	10,929			30	5.6	48.2	45.1	594
59期(2018年1月11日)	11,052			30	1.4	50.2	45.3	637
60期(2018年3月12日)	10,292			100	△ 6.0	49.2	46.6	640
61期(2018年5月11日)	10,561			30	2.9	48.6	45.5	673
62期(2018年7月11日)	10,280			30	△ 2.4	48.5	45.7	670
63期(2018年9月11日)	10,212			100	0.3	48.0	45.5	703
64期(2018年11月12日)	10,350			30	1.6	48.1	44.8	735
65期(2019年1月11日)	9,787			30	△ 5.1	49.2	44.4	715
66期(2019年3月11日)	9,972			30	2.2	48.4	47.7	753

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 株式組入比率及び債券組入比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	券 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第64期	(期 首)	円	%		%		%
	2018年9月11日	10,212	—		48.0		45.5
	9月末	10,673	4.5		48.9		44.6
	10月末	10,278	0.6		47.9		44.9
第65期	(期 末)						
	2018年11月12日	10,380	1.6		48.1		44.8
	(期 首)						
	2018年11月12日	10,350	—		48.1		44.8
第65期	11月末	10,276	△0.7		48.1		45.0
	12月末	9,732	△6.0		47.9		45.7
	(期 末)						
	2019年1月11日	9,817	△5.1		49.2		44.4
第66期	(期 首)						
	2019年1月11日	9,787	—		49.2		44.4
	1月末	9,950	1.7		48.8		43.9
	2月末	10,153	3.7		48.5		47.6
第66期	(期 末)						
	2019年3月11日	10,002	2.2		48.4		47.7

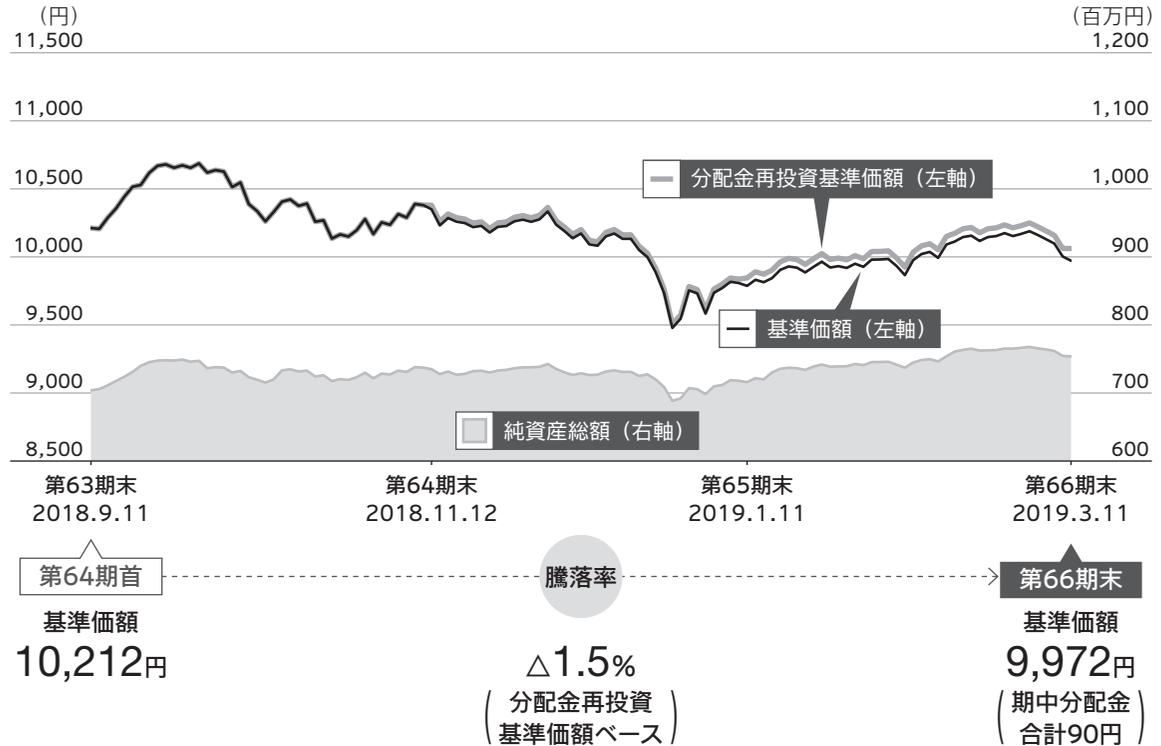
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率及び債券組入比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2018年9月11日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

イオン好配当グリーン・バランス・オープン

主要投資対象である「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」が上昇しましたが、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」の下落幅が大きかったことから、当期の分配金再投資基準価額は下落しました。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

期中の騰落率は－2.5%となりました。

個別銘柄では、ツムラ、KDDI、第一生命ホールディングス、野村ホールディングス、ジェイ エフイー ホールディングスなどの保有銘柄が下落したことで基準価額は下落しました。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

期中の騰落率は＋0.8%となりました。

各国の利回りが低下し、債券価格が上昇したことを主因に騰落率はプラスとなりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

○国内株式市況

TOPIXは6.9%の下落となりました。

期初は、トルコおよびロシア中央銀行の市場予想を上回る利上げや自民党総裁選での安倍首相の三選を受けて上昇しましたが、米長期金利の上昇を背景に世界景気の先行きが懸念されたことから下落しました。その後は、為替の円安推移や米中間選挙の結果がプラス材料となる一方で、厳しい内容の企業決算が発表されたこともあり概ね横ばいで推移しました。その後も米国の追加利上げをきっかけに景気減速に対する警戒感に対して、FRB（米連邦準備理事会）による金融政策運営姿勢の柔軟化および中国の景気刺激策の発表への好感から反発し、さらに、米中通商協議への進展期待から続伸しました。しかし、期末にかけてはOECD（経済協力開発機構）による世界経済見通しの下方修正等を嫌気し、反落して期を終えました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



○外国債券市況

・米国債券

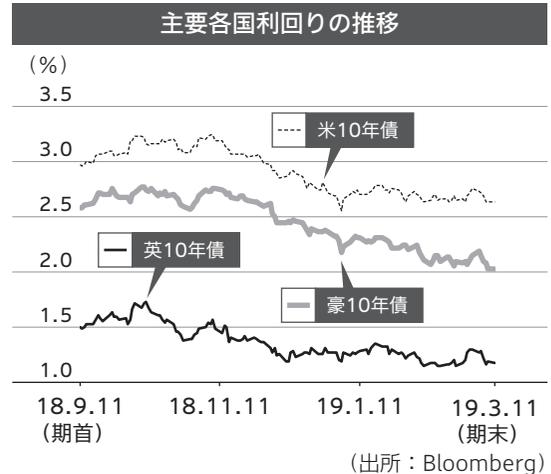
当期末の利回りは前期末を下回る水準となりました。2018年11月上旬までは、利上げ観測が継続する中、トランプ政権の減税策による景気堅調期待や財政規律の緩みを背景に利回りは上昇傾向となりました。しかし、その後は、米中貿易摩擦による世界的な景気減速や企業業績の悪化懸念などを背景に株式が大幅下落したことや、原油安を受けて期待インフレ率が低下したことから、利回りは大幅に低下しました。

・英国債券

当期末の利回りは前期末を下回る水準となりました。BOE（イングランド銀行）が政策金利を据え置く中、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感などを背景に利回りは低下しました。

・豪州債券

当期末の利回りは前期末を下回る水準となりました。RBA（オーストラリア準備銀行）が政策金利を据え置く中、中国の景気減速懸念などを背景に利回りは低下しました。



○為替市況

・米ドル円

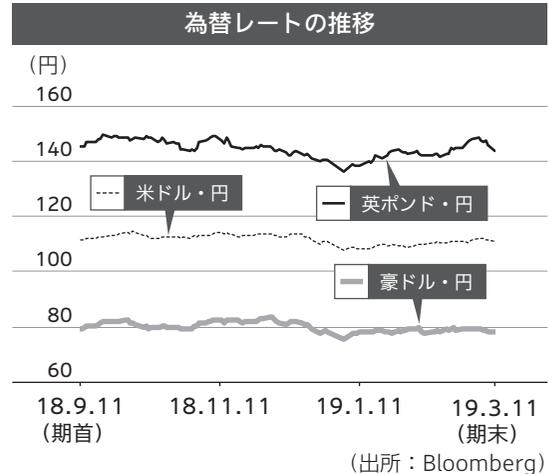
当期末は前期末に比べて概ね同水準となりました。2018年12月から2019年年初にかけて、米国株価の急落などを背景に米国の利上げ停止観測が台頭したことなどから、急速にドル安円高が進む局面もありましたが、米国景気の堅調さや米中貿易摩擦の緩和期待などがドルを下支えしました。

・英ポンド円

当期末は前期末に比べて概ね同水準となりました。英国のEU離脱を巡る不透明感が続く中、方向感に欠ける動きとなりました。

・豪ドル円

当期末は前期末に比べて豪ドル安円高となりました。2018年12月から2019年年初にかけて、米中貿易摩擦による世界的な景気減速懸念などを背景に、リスク回避傾向が高まったことから、豪ドル安円高が進みました。



注. 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」を概ね各50%の比率を基準として組入れております。

期を通じて、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」への投資比率は、概ね各50%の比率を維持しました。

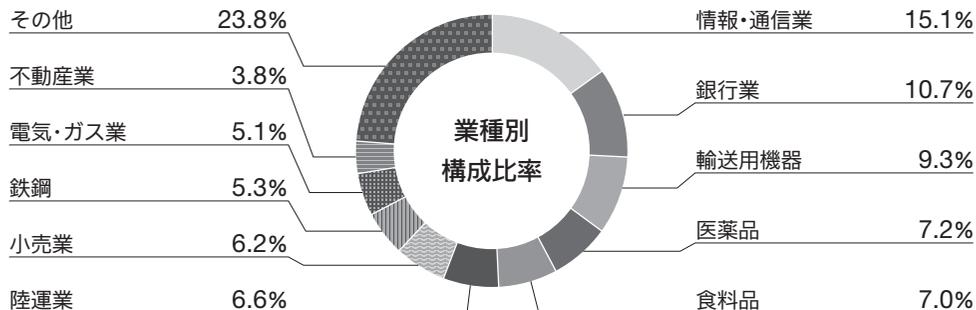
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.1%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、みらかホールディングス、野村ホールディングス、大和証券グループ本社などです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、沢井製薬、日産自動車、東邦ホールディングスなどです。

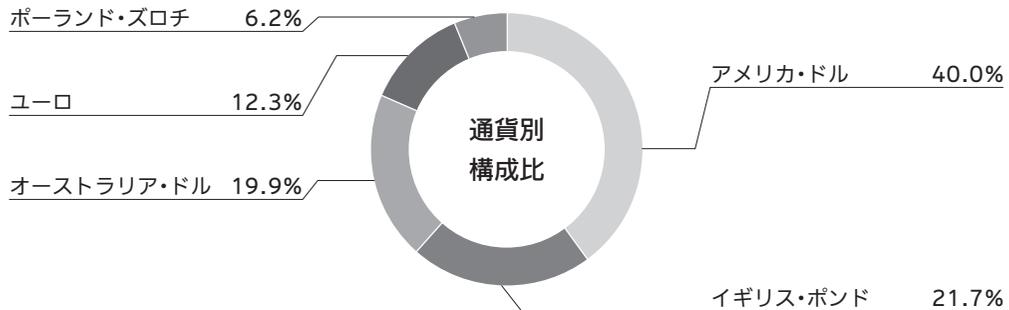


注1. 比率は、第66期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

当マザーファンドでは、分散投資の考え方に基づき、米国を中心とした北米を40%程度、英国を中心とした欧州を40%程度、豪州を中心としたアジア／オセアニアを20%程度としたポートフォリオ構成としました。



注1. 各グラフの比率は、第66期末における組入債券評価額に対する割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額の水準等を勘案し、合計90円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第64期 2018.9.12～2018.11.12	第65期 2018.11.13～2019.1.11	第66期 2019.1.12～2019.3.11
当期分配金	30	30	30
(対基準価額比率)	0.289%	0.306%	0.300%
当期の収益	30	24	30
当期の収益以外	—	5	—
翌期繰越分配対象額	2,811	2,807	2,816

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは債券の利子収入や株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

イオン好配当グリーン・バランス・オープン

今後も、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」を概ね各50%程度の比率で組入れて運用し、信託財産の着実な成長を目指します。外貨建て資産に関する為替ヘッジについては原則行いません。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

今後も、インカムゲインを重視しつつ、投資妙味が高いと考えられる銘柄の組入れにより、中長期的なトータルリターンの上を目指します。

国別配分では、相対的に投資魅力が高いと考える、米国や英国、豪州のウェイトを高位に保ち、引き続き分散投資を行う方針です。

● 1万口当たりの費用明細

期中の1万口当たりの費用の割合は**0.719%**です。

項目	第64期～第66期 2018.9.12～2019.3.11		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	69円	0.680%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,177円です。
(投信会社)	(33)	(0.321)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(33)	(0.321)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.037)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.028	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.028)	
(c) その他費用	1	0.011	(c) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.008)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	73	0.719	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年9月12日～2019年3月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第64期～第66期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	33,454	42,340	13,313	17,010
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	21,557	45,790	6,353	14,230

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2018年9月12日～2019年3月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第64期～第66期	
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	575,480千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	967,843千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月12日～2019年3月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年3月11日現在)

親投資信託残高

銘柄	第63期末		第66期末	
	口数	評価額	口数	評価額
	千口	千円	千口	千円
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	273,940	373,806	294,080	373,806
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	163,678	371,593	178,882	371,593

(注1) 当ファンドは6ヶ月未満決算ファンドであるため、本運用報告書は第64期から第66期までを作成期としております。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 当ファンドは、第66期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2019年3月11日現在)

項 目	第66期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	373,806	49.3
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	371,593	49.0
コール・ローン等、その他	12,347	1.7
投資信託財産総額	757,746	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 損保ジャパン高金利外国債券マザーファンドにおいて、第66期末における外貨建資産(724,595千円)の投資信託財産総額(734,576千円)に対する比率は、98.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、第66期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.95円、1ユーロ=124.59円、1イギリス・ポンド=143.89円、1ポーランド・ズロチ=28.96円、1オーストラリア・ドル=77.96円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第64期末	第65期末	第66期末
	2018年11月12日現在	2019年1月11日現在	2019年3月11日現在
	円	円	円
(A) 資産	739,249,151	720,467,735	757,746,464
コール・ローン等	10,970,467	10,959,772	12,346,944
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド(評価額)	361,667,511	352,094,518	373,806,338
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド(評価額)	366,611,173	357,413,445	371,593,182
(B) 負債	4,231,825	4,481,913	3,936,388
未払収益分配金	2,130,414	2,194,644	2,267,844
未払解約金	393,916	653,662	9,923
未払信託報酬	1,702,241	1,628,808	1,653,987
未払利息	—	32	19
その他未払費用	5,254	4,767	4,615
(C) 純資産総額(A-B)	735,017,326	715,985,822	753,810,076
元本	710,138,252	731,548,131	755,948,249
次期繰越損益金	24,879,074	△ 15,562,309	△ 2,138,173
(D) 受益権総口数	710,138,252口	731,548,131口	755,948,249口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,350円	9,787円	9,972円

(注1) 当作成期間(第64期~66期)における期首元本額689,299,841円、期中追加設定元本額108,507,428円、期中一部解約元本額41,859,020円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額
第64期1,0350円、第65期0,9787円、第66期0,9972円(注3) 期末における元本の欠損金額
第65期15,562,309円、第66期2,138,173円

○損益の状況

項 目	第64期	第65期	第66期
	2018年9月12日～ 2018年11月12日	2018年11月13日～ 2019年1月11日	2019年1月12日～ 2019年3月11日
	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 935	△ 838	△ 1,071
受取利息	1	-	-
支払利息	△ 936	△ 838	△ 1,071
(B) 有価証券売買損益	12,903,637	△ 36,396,118	17,304,615
売買益	13,528,978	450,689	17,491,557
売買損	△ 625,341	△ 36,846,807	△ 186,942
(C) 信託報酬等	△ 1,707,601	△ 1,634,029	△ 1,658,949
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,195,101	△ 38,030,985	15,644,595
(E) 前期繰越損益金	△ 15,650,226	△ 6,422,654	△ 46,123,761
(F) 追加信託差損益金	31,464,613	31,085,974	30,608,837
(配当等相当額)	(169,982,586)	(176,759,686)	(183,978,046)
(売買損益相当額)	(△138,517,973)	(△145,673,712)	(△153,369,209)
(G) 計(D+E+F)	27,009,488	△ 13,367,665	129,671
(H) 収益分配金	△ 2,130,414	△ 2,194,644	△ 2,267,844
次期繰越損益金(G+H)	24,879,074	△ 15,562,309	△ 2,138,173
追加信託差損益金	31,464,613	31,085,974	30,608,837
(配当等相当額)	(170,139,275)	(176,813,881)	(184,015,183)
(売買損益相当額)	(△138,674,662)	(△145,727,907)	(△153,406,346)
分配準備積立金	29,537,935	28,542,758	28,871,830
繰越損益金	△ 36,123,474	△ 75,191,041	△ 61,618,840

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2018年9月12日～2019年3月11日)は以下の通りです。

項 目	2018年9月12日～ 2018年11月12日	2018年11月13日～ 2019年1月11日	2019年1月12日～ 2019年3月11日
a. 配当等収益(費用控除後)	5,927,323円	1,769,931円	2,900,925円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	170,139,275円	176,813,881円	184,015,183円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	25,741,026円	28,967,471円	28,238,749円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	201,807,624円	207,551,283円	215,154,857円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,841円	2,837円	2,846円
g. 分配金	2,130,414円	2,194,644円	2,267,844円
h. 分配金(1万口当たり)	30円	30円	30円

○分配金のお知らせ

	第64期	第65期	第66期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2018年10月9日）

＜計算期間 2017年10月11日～2018年10月9日＞

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数) (参考指標)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	(参考指標)	騰落率			
7期(2014年10月8日)	13,575	13.8%	1,274.85	10.8%	95.2%	—	605 百万円
8期(2015年10月8日)	16,519	21.7%	1,481.40	16.2%	97.2%	—	748
9期(2016年10月11日)	15,953	△ 3.4%	1,356.35	△ 8.4%	98.8%	—	812
10期(2017年10月10日)	20,986	31.5%	1,695.14	25.0%	98.2%	—	889
11期(2018年10月9日)	22,533	7.4%	1,761.12	3.9%	98.5%	—	1,024

(注1) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注2) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指標) 騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%
2017年10月10日	20,986	—	1,695.14	—	98.2
10月末	21,518	2.5	1,765.96	4.2	98.3
11月末	21,726	3.5	1,792.08	5.7	97.1
12月末	21,917	4.4	1,817.56	7.2	99.7
2018年1月末	21,807	3.9	1,836.71	8.4	98.7
2月末	21,225	1.1	1,768.24	4.3	99.2
3月末	20,899	△0.4	1,716.30	1.2	97.8
4月末	21,958	4.6	1,777.23	4.8	97.4
5月末	21,511	2.5	1,747.45	3.1	97.7
6月末	21,348	1.7	1,730.89	2.1	96.8
7月末	21,646	3.1	1,753.29	3.4	98.2
8月末	21,553	2.7	1,735.35	2.4	97.1
9月末	22,909	9.2	1,817.25	7.2	98.5
(期 末)					
2018年10月9日	22,533	7.4	1,761.12	3.9	98.5

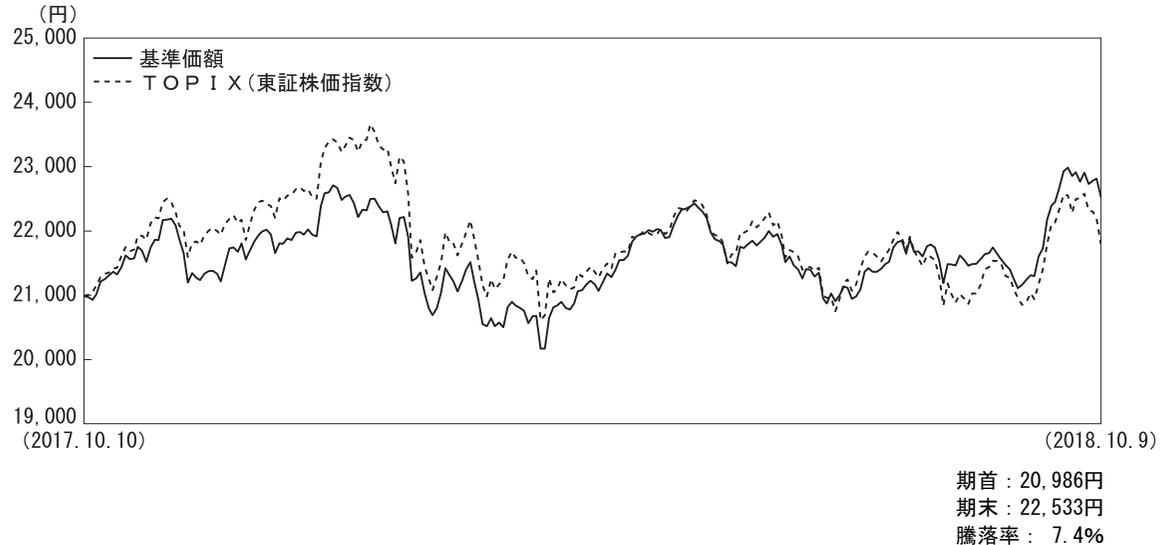
(注1) 基準価額の騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2017年10月11日～2018年10月9日)

■基準価額の推移



・参考指標 (TOPIX (東証株価指数)) の推移は、2017年10月10日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

好調な国内企業決算や積極的な還元姿勢、力強い米国の経済指標が好感され、当期間の国内株式市場が上昇したため、当ファンドの基準価額も上昇しました。

個別銘柄では、中部電力、東邦ホールディングス、三井物産、三菱商事、JXTGホールディングスなどの保有がプラス要因となりました。

■投資環境

TOPIXは3.9%の上昇となりました。

期初は、衆議院の解散をきっかけとした安倍政権の基盤安定化や米国での税制改革法案成立を受けて、株価は上昇しました。米雇用統計の内容からインフレ加速への懸念が強まり、世界の株式市場が軒並み大幅安となると、国内株式市場も下落し、米中貿易戦争への懸念を背景に調整局面が続きましたが、一部企業での好決算や自社株買いの発表から、反発しました。その後、イタリアでの政情不安や中国株の下落、新興国通貨の急落が重しとなる一方で、力強い米国の経済指標、安倍首相の三選などが好感されたことから、上昇・下落を繰り返しながら、一時、年度初来高値を更新しましたが、米長期金利の上昇を受けてグローバル全体の景気や企業業績の先行きが懸念されたことや中国株が大きく売られたことから下落しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

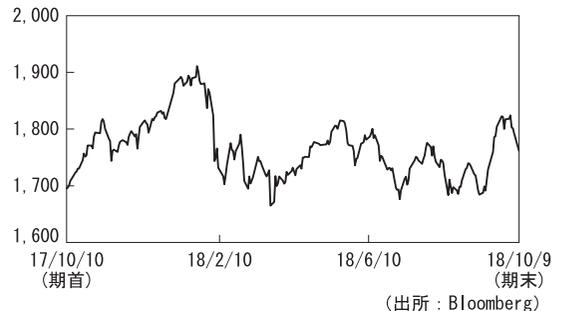
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.5%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

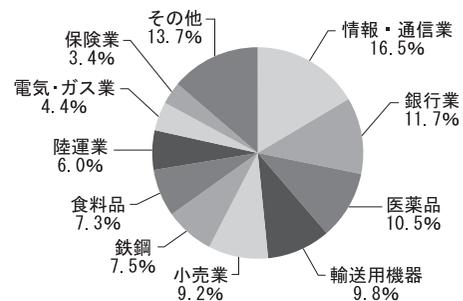
当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、セブン&アイ・ホールディングス、SUBARU、日本たばこ産業などです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、三菱商事、三井物産、JXTGホールディングスなどです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第11期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当期における参考指標との対比では、騰落率は、参考指標（TOPIX）の騰落率（+3.9%）を3.5%上回りました。要因別では、業種配分がプラス要因、個別銘柄がマイナス要因となりました。業種配分では、電気・ガス業、医薬品、情報・通信業のオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、サービス業、化学のアンダーウェイト、銀行業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、武田薬品工業のアンダーウェイト、東邦ホールディングス、中部電力のオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、沢井製薬、ローソン、ツムラのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月11日～2018年10月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 21 (21)	% 0.097 (0.097)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	21	0.097	
期中の平均基準価額は21,668円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年10月11日～2018年10月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 266	千円 577,339	千株 288	千円 485,834

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満切捨て。

○株式売買比率

(2017年10月11日～2018年10月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,063,173千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	948,176千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月11日～2018年10月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年10月9日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)			
ホクト	13.1	—	—
建設業 (1.2%)			
大林組	8.4	11.1	11,877
食料品 (7.3%)			
日本ハム	—	4.7	19,552
日本たばこ産業	9.4	18.4	53,691
繊維製品 (1.0%)			
日本毛織	17	—	—
化学 (0.5%)			
D I C	—	1.3	4,797
医薬品 (10.5%)			
ツムラ	6.1	12.6	47,817
沢井製薬	6.7	9.6	57,984
石油・石炭製品 (1.0%)			
J X T Gホールディングス	57.9	—	—
鉄鋼 (7.5%)			
新日鐵住金	8.3	16.1	37,818
ジェイ エフ イー ホールディングス	11.7	12.7	32,492
愛知製鋼	—	1.4	5,859
非鉄金属 (0.7%)			
住友金属鉱山	1	—	—
住友電気工業	2.8	3.9	6,624
機械 (3.0%)			
日立造船	11.1	13.3	6,024
三菱重工業	5.2	5.5	24,453
電気機器 (1.0%)			
日立製作所	17	—	—
キヤノン	1.7	—	—
輸送用機器 (9.8%)			
デンソー	1.9	2.1	11,482
日産自動車	14.6	24.7	25,416
トヨタ自動車	3.2	—	—
N O K	—	1.8	3,268
ケーヒン	1.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
本田技研工業	7	7.4	23,850
S U B A R U	—	10.2	34,394
精密機器 (0.4%)			
HOYA	0.6	0.6	3,905
その他製品 (1.0%)			
トッパン・フォームズ	11.5	—	—
電気・ガス業 (4.4%)			
中部電力	21.3	15.7	27,011
中国電力	15.8	—	—
大阪瓦斯	—	8.1	17,572
陸運業 (6.0%)			
東日本旅客鉄道	2.1	4.7	47,893
西日本旅客鉄道	—	1.7	13,156
情報・通信業 (16.5%)			
日本テレビホールディングス	13	27.2	52,414
日本電信電話	8.4	11.3	56,341
K D D I	13.7	19.4	57,647
卸売業 (3.3%)			
三井物産	19.4	—	—
三菱商事	15.1	—	—
東邦ホールディングス	7.4	11.4	33,379
スズケン	2.9	—	—
小売業 (9.2%)			
ローソン	4.7	5.8	41,760
セブン&アイ・ホールディングス	—	10	50,880
銀行業 (11.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	32.1	34.9	25,278
三井住友トラスト・ホールディングス	3.8	4.8	22,363
三井住友フィナンシャルグループ	7.7	8.2	38,253
みずほフィナンシャルグループ	149.5	162.4	32,203
証券・商品先物取引業 (0.7%)			
野村ホールディングス	—	13	7,244
保険業 (3.4%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	2.7	10,176
第一生命ホールディングス	9.6	10.1	24,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (0.6%)			
興銀リース	4.9	—	—
リコーリース	1.9	1.8	6,570
不動産業 (3.0%)			
三井不動産	—	3.1	8,179
三菱地所	—	3.1	5,787
ダイビル	—	7.5	9,045
エヌ・ティ・ティ都市開発	—	5.7	7,615

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (0.3%)			
東京ドーム	—	2.7	2,729
メイテック	4.2	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	554	532
	銘柄数<比率>	41	41<98.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年10月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,009,112	% 98.5
コール・ローン等、その他	15,077	1.5
投資信託財産総額	1,024,189	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,024,189,747
コール・ローン等	3,010,582
株式(評価額)	1,009,112,540
未収配当金	12,066,625
(B) 負債	140
未払利息	8
その他未払費用	132
(C) 純資産総額(A-B)	1,024,189,607
元本	454,533,222
次期繰越損益金	569,656,385
(D) 受益権総口数	454,533,222口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,533円

(注1) 信託財産に係る期首元本額423,992,702円、期中追加設定元本額79,446,676円、期中一部解約元本額48,906,156円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

イオン好配当グリーン・バランス・オープン
160,135,480円

損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型)

294,397,742円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.2533円

○損益の状況 (2017年10月11日～2018年10月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	28,362,991
受取配当金	28,368,900
その他収益金	4,920
支払利息	△ 10,829
(B) 有価証券売買損益	43,800,468
売買益	74,965,018
売買損	△ 31,164,550
(C) 保管費用等	△ 4,067
(D) 当期損益金(A+B+C)	72,159,392
(E) 前期繰越損益金	465,807,513
(F) 追加信託差損益金	88,983,324
(G) 解約差損益金	△ 57,293,844
(H) 計(D+E+F+G)	569,656,385
次期繰越損益金(H)	569,656,385

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2018年1月15日)。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2018年11月26日）

<計算期間 2017年11月25日～2018年11月26日>

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本を除く世界各国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	債 組 入 比 率	純 資 産 額
8期(2014年11月25日)	13,680	16.9	93.9	614
9期(2015年11月24日)	13,541	△ 1.0	92.4	655
10期(2016年11月24日)	12,229	△ 9.7	89.9	626
11期(2017年11月24日)	12,910	5.6	90.2	690
12期(2018年11月26日)	12,778	△ 1.0	90.8	729

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 当ファンドは、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア/オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
				騰 落	率		
	(期 首)		円		%		%
	2017年11月24日		12,910		—		90.2
	11月末		12,968		0.4		89.9
	12月末		13,153		1.9		93.6
	2018年1月末		12,906		△0.0		93.7
	2月末		12,550		△2.8		94.1
	3月末		12,499		△3.2		93.9
	4月末		12,678		△1.8		93.1
	5月末		12,480		△3.3		92.1
	6月末		12,561		△2.7		91.7
	7月末		12,663		△1.9		94.7
	8月末		12,643		△2.1		91.8
	9月末		12,840		△0.5		90.6
	10月末		12,700		△1.6		90.8
	(期 末)						
	2018年11月26日		12,778		△1.0		90.8

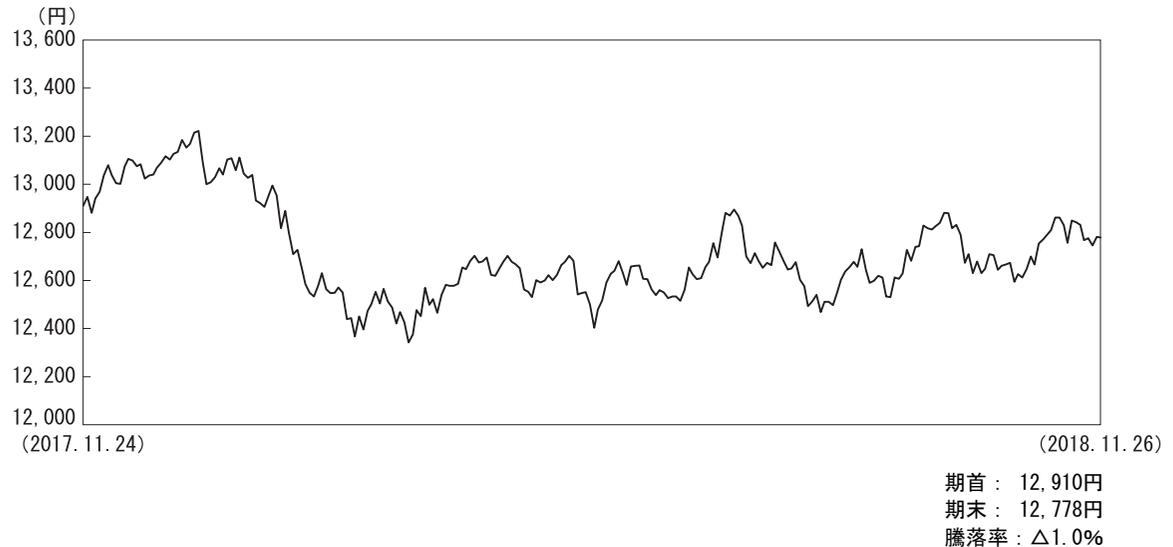
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

○運用経過

(2017年11月25日～2018年11月26日)

■基準価額の推移



■基準価額の主な変動要因

米国債券を中心に各国債券の利回りが上昇（価格は下落）したことや、ポンドや豪ドルに対して円高が進んだことから、騰落率はマイナスとなりました。

■投資環境

【債券市場】

○米国債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて上昇しました。

米国の景気回復が継続し、FRB（米連邦準備理事会）による金融政策の正常化が進む中、原油高を背景に期待インフレ率が上昇したことや、トランプ政権の大型減税により財政悪化懸念が高まったことなどから、利回りは上昇しました。

○英国債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて上昇しました。

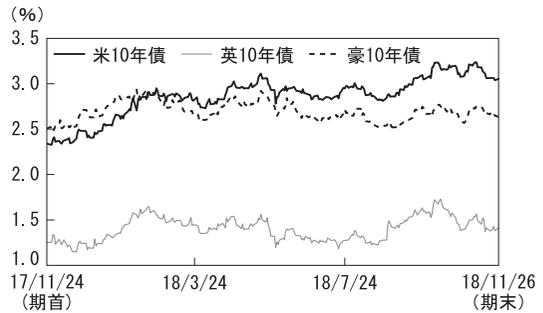
労働需給が逼迫し、賃金上昇率が加速する中、BOE（イングランド銀行）による利上げが行われたことや、米国金利が上昇したことを受けて、利回りは上昇しました。

○豪州債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて上昇しました。

RBA（オーストラリア準備銀行）が金融政策を据え置く中、豪州経済が順調に推移したことや米国金利が上昇したことなどを背景に、利回りは上昇しました。

主要各国利回りの推移



(出所：Bloomberg)

【為替市場】

○ドル円市場

当期末は前期末に比べて円安ドル高となりました。

堅調な米国景気やF R Bによる利上げの継続が意識される中、米金利上昇による日米金利差の拡大などを背景に円安ドル高が進行しました。

○ポンド円市場

当期末は前期末に比べて円高ポンド安となりました。

英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感の高まりなどを背景に円高ポンド安が進行しました。

○豪ドル円市場

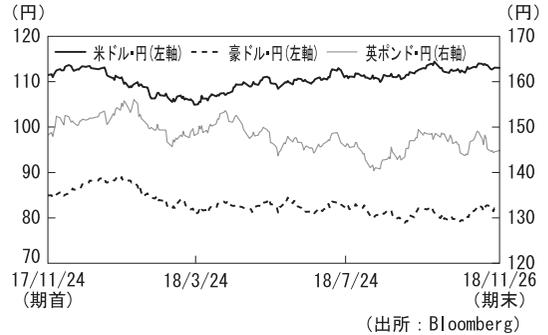
当期末は前期末に比べて円高豪ドル安となりました。

米中貿易摩擦の激化懸念の高まりなどを背景に円高豪ドル安が進行しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

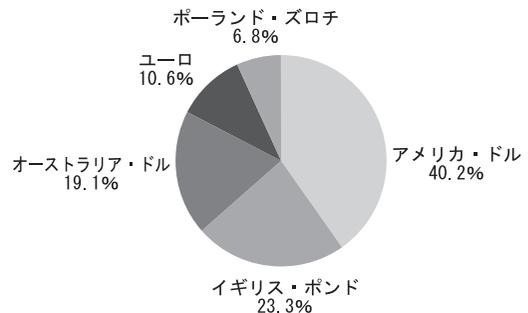
債券の組入れについては、米国を中心とした北米を40%程度、英国を中心とした欧州を40%、豪州を中心としたアジア/オセアニアを20%程度として、分散投資を意識したポートフォリオ構成としました。

為替レートの推移



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

通貨別構成比



(注1) 比率は、第12期末における組入債券評価額に対する割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

今後も、インカムゲインを重視しつつ、投資妙味が高いと考えられる銘柄の組入れにより、中長期的なトータルリターンの上を目指します。

国別配分では、相対的に投資魅力度が高いと考える、米国や英国、豪州のウェイトを高位に保ち、引き続き分散投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年11月25日～2018年11月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	9	0.070	(a)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.067)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.003)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	9	0.070	
期中の平均基準価額は12,720円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年11月25日～2018年11月26日)

公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 729	千アメリカ・ドル 502
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	イタリア	国債証券	—	200
国	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 393	千イギリス・ポンド —
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 343	千ポーランド・ズロチ —
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 155	千オーストラリア・ドル —

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月25日～2018年11月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年11月26日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 1,989	千アメリカ・ドル 2,356	千円 266,398	% 36.5	% —	% 14.3	% 19.5	% 2.7
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	351	488	62,536	8.6	—	6.5	2.1	—
オランダ	50	58	7,486	1.0	—	—	1.0	—
イギリス	千イギリス・ポンド 780	千イギリス・ポンド 1,065	154,291	21.2	—	16.0	5.2	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 1,380	千ポーランド・ズロチ 1,514	45,184	6.2	—	—	4.2	2.0
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,395	千オーストラリア・ドル 1,546	126,529	17.3	—	—	17.3	—
合計	—	—	662,425	90.8	—	36.8	49.3	4.8

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
	国債証券 Treasury 6.25 230815	6.25	750	861	97,351	2023/8/15
	Treasury 7.625 221115	7.625	60	70	7,990	2022/11/15
	Treasury 7.625 250215	7.625	730	924	104,456	2025/2/15
	Treasury 7.875 210215	7.875	170	188	21,292	2021/2/15
	Treasury 8.0 211115	8.0	119	136	15,424	2021/11/15
	Treasury 8.75 200815	8.75	160	175	19,882	2020/8/15
小 計					266,398	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ		
	フランス 国債証券 FRANCE 6.0 251025	6.0	264	367	47,132	2025/10/25
	FRANCE 8.5 230425	8.5	87	120	15,403	2023/4/25
	オランダ 国債証券 NETHERLANDS 3.75 230115	3.75	50	58	7,486	2023/1/15
小 計					70,022	
イギリス			千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
	国債証券 UK GILT 6.0 281207	6.0	560	805	116,633	2028/12/7
	UK GILT 8.0 210607	8.0	220	259	37,657	2021/6/7
小 計					154,291	
ポーランド			千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		
	国債証券 POLAND 5.5 191025	5.5	480	498	14,863	2019/10/25
	POLAND 5.75 220923	5.75	900	1,016	30,320	2022/9/23
小 計					45,184	
オーストラリア			千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
	国債証券 AUSTRALIA 5.75 210515	5.75	625	680	55,645	2021/5/15
	AUSTRALIA 5.75 220715	5.75	770	866	70,884	2022/7/15
小 計					126,529	
合 計					662,425	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年11月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 662,425	% 90.8
コール・ローン等、その他	66,992	9.2
投資信託財産総額	729,417	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(690,093千円)の投資信託財産総額(729,417千円)に対する比率は、94.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.04円、1ユーロ=128.13円、1イギリス・ポンド=144.86円、1ポーランド・ズロチ=29.84円、1オーストラリア・ドル=81.81円です。

